

4/25

2013年第1137号

(毎月5、15、25日発行)

協会敬 大阪府 歯科保 険医協 会誌岐 1-2-33 幸町1-2-33 代表 大阪府 浪速区 市浪速区 電話(06)6568-7731 http://osk-net.org/ 定価・年間10,000円 月1,000円 1977年5月23日第三種郵便物認可

医院経営と保険医療守るために

5・26定期総会 小澤理事長が参加呼びかけ

協会は、今後2年間の活動方針などを決める第51回定期総会を5月26日に開く。小澤理事長が参加を呼びかけている。



平素は協会活動にご理解・ご協力をいただき、ありがとうございます。協会は第51回定期総会を5月26日に開きます。

2年前の第50回総会は、3月11日に発生した東日本大震災・福島第一原発事故の直後でした。先生方のご協力によって、被災者への義援金や人材派遣など、協会として可能な限りの支援を行ってまいりました。残念なことに、被災者の復旧は遅々として進まず、被災者の多くは今日に至るも仕事と暮らしが失われた状態での避難生活が続いています。今後とも協会として、できる限りの支援を続けていきたいと考

5・14面に議案「情勢・まとめ・方針」

「構造改革」では、一貫して国民の負担が増やされ、景気・税収悪化をもたらしてきた。その一方で、大企業や大資産家は税金を軽減されてきた。政府や財界は、「法人税を下げて国際競争力を強化し、雇用や暮らしを守らなければならない」と

第51回定期総会

5月26日(日)午後1時～6時40分
(於：ホテルモントレグラスミア大阪)

「戦後史のタブーに迫る！」

講師：孫崎亨氏

(元外務省国際情報局長、元防衛大学校教授)

記念講演

総会議事 午後1時～2時30分
記念講演 午後3時～5時
レセプション 午後5時10分～6時40分

議案①情勢、11・12年度活動まとめ、13・14年度活動方針案②12年度決算報告案③12年度収支差額処理案④13年度予算案⑤事務局長・名誉役員承認

第49回通常評議員会

5月18日(土)午後6時～8時
(於：M&Dホール)

議案①情勢、11・12年度活動まとめ、13・14年度活動方針案②12年度決算報告案③12年度収支差額処理案④13年度予算案⑤理事・監事選出

社会保障「改革」

国民会議が意見募集

医療や年金、子育てなどあらゆる分野で社会保障制度の切り捨てを検討する政府の社会保障制度改革国民会議は、改革の方針について5月15日必着で意見を募集している。協会は、社会保障拡充の立場から国民会議に意見を提出するよう会員に呼びかけている。

国民会議は、今後の「審議の参考とするため」として、社会保障制度改革推進法を踏まえた度改革推進法を踏まえた改革についての意見を4月11日から募集している。国民会議では、社会保障を「自助・共助」に基づく制度とし、給付削減と公費縮小の議論を重ねている。協会は、憲法25条に基づき、皆保険制度を含む社会保障制度を国の責任で充実・発展させるよう求めている。

「二体改革」と

私たちの対案

下関市立大学准教授・関野秀明



「構造改革」では、一貫して国民の負担が増やされ、景気・税収悪化をもたらしてきた。その一方で、大企業や大資産家は税金を軽減されてきた。

政府や財界は、「法人税を下げて国際競争力を強化し、雇用や暮らしを守らなければならない」と

しかし、大企業の税負担を見る場合、実際にどれだけ税金を払っているのかを確認しなければならぬ。税引前の利益から税金の支払額の割合を計算すると、NTTドコモは14・6%、ホンダは

23・3%、トヨタ自動車では32・3%だ。上位100社の実効税率は30%に過ぎない。

日本には、他国にはない大企業だけが利用できる減税制度がたくさんある。IT減税や設備投資減税、連結納税制度、外国税額みなし控除など、さまざまな租税特別措置で法人税の課税ベースを圧縮することができ、実際の法人税負担率を抑えて

ほかに、日本は証券税制が特別優遇。配当にかかる税金や、売買したときの利益にかかる税金はわずか10%だ。ドイツやフランスは30%程度、アメリカは35%、イギリスは40%だ。

証券税制の税率を引き上げてきている。負担能力のある人、株の売買や配当から得た不労所得に対するは課税しようというのが世界の流れだ。世界的に常識のある証券税制にすることが求められている。

か掛からない。有価証券の運用の割合が高まるに従って、申告所得の金額に対する税額は下がっていく仕組みだ。支払い能力のある人ほど多く負担するという累進課税の原則に反している。

法人税の実質税率は30%

所得1億円超は優遇税制

累進課税に違反

大資産家優遇の税制を象徴しているのが、申告所得の負担割合だ。年間所得が増えるほど、税率は高くなるが、「所

先進国の法人税の名目実効税率

国名	実効税率
日本	40.69%
アメリカ	40.75%
ドイツ	38.65%
フランス	33.33%
イギリス	30.00%

大企業の法人税の実際の実効税率

企業名	税引前利益	法人税等	実効税率
上位100社合計	118438億	36329億	30.7%
トヨタ自動車	11047億	3541億	32.1%
NTTドコモ	5257億	770億	14.6%
日産自動車	2796億	801億	28.7%
本田技研工業	4055億	944億	23.3%
日本たばこ産業	2004億	291億	14.6%

(出所：2007年3月期有価証券報告書から作成)

社会保障の改悪、消費税増税に怒る大阪府民集会

協会が参加する「社会保障制度改革推進法廃止を求める大阪府民集会」は、6月8日に府民集会を開きます。会員・家族・スタッフの参加をお待ちしています。日時：6月8日(土)午後2時～4時半
会場：クレオ大阪中央
※参加申し込みは協会事務局まで。参加費2千円を支給します
※詳細は今号同封のチラシを参照

意見の提出について

〔提出方法〕意見提出様式(ホームページに記載)に従い、郵送またはファックスで国民会議事務局意見募集担当宛に送付
〔送付先〕〒100-8970 東京都千代田区霞が関3-1-1中央合同庁舎第4号館/ファックス03-3581-1321
〔ホームページ〕http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/iken.html
〔問い合わせ〕国民会議事務局(電話03-5253-2111)

歯界

内閣の例に違わず安倍内閣も株が上がるれば偉そうぶっている。株が上がれば株主の資産価値が増えるから喜ばしいが、日本の株主の大半は個人ではなく法人である。法人は出生や病気で死亡から結婚、離婚まで何もかも法的には生の人間と同じ生体の生き物だが、笑って喜んだりセックスしたりはしない。

人間が他の動物と違うのは、株や金がパーチャルでなく飲み食いほぐでなくてもかなりの部分で現実の世界であることだ。高度に知性を発達させた人間が経済活動をし、その利便性と活性化のために株式市場を案出した。しかし、市場はロボットが人格を獲得するSFのように自律的に行動し人間を振り回している。

話は違いますが、最近の水族館には子どもより老人が集う。子どもは生の水生生物を見るよりゲームの中の方に現実を感じている。若者から壮年までがパーチャルの中に身を置き、生の人間関係に馴染まない。

おことわり

本紙5月5日付は、ゴールデン・ウィークに伴う印刷・発送体制の都合から、休刊します。